



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4368 URL https://fusokk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 裕之 TEL 03-3639-6311  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	52,634	32.7	14,703	43.3	15,392	47.1	11,008	50.2
2022年3月期第3四半期	39,656	27.2	10,259	42.7	10,462	51.1	7,330	52.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 10,998百万円 (39.3%) 2022年3月期第3四半期 7,897百万円 (61.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	312.36	—
2022年3月期第3四半期	207.18	—

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

2023年3月期第3四半期 17,885百万円 2022年3月期第3四半期 13,490百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	107,666	84,186	78.2	2,388.71
2022年3月期	92,009	75,303	81.8	2,136.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 84,186百万円 2022年3月期 75,303百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年3月期	—	30.00	—		
2023年3月期（予想）				30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	22.8	17,100	13.7	18,100	16.7	12,550	15.2	356.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

通期 21,750百万円 (11.6%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	35,511,000株	2022年3月期	35,511,000株
2023年3月期3Q	267,425株	2022年3月期	267,425株
2023年3月期3Q	35,243,575株	2022年3月期3Q	35,382,580株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) その他 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、世界的なインフレの進行が継続しており、欧米の利上げによる景気後退、中国経済の動向やウクライナ問題の長期化等、経済への影響が懸念される課題は継続しています。また、景気後退によるスマートフォン、パソコン等の需要減少により、半導体市場の落ち込みが顕在化してきました。日本経済においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が解除され、持ち直しの動きがみられたものの、資源価格、穀物価格の上昇による物価上昇によって、消費動向の落ち込みが懸念されるほか、日銀の政策変更により今後の利上げによる景気後退懸念が高まるなど、依然として先行きは不透明な状況が継続しています。

このような情勢下、当社グループは従業員の健康・安全を最優先に配慮した上で、感染対策を徹底して事業の継続に注力するとともに、各事業において成長を持続するための施策を実施しました。拡販・価格改定等のための営業体制強化、新製品開発の推進、研究施設の拡充等の研究開発体制の強化の取り組みを進めました。また、設備投資計画の推進、既存設備の維持・強化、原料資材の安定確保、コストダウンや効率化による供給体制のさらなる強化を進めました。供給力強化策としては、進行中の大型設備投資に加え、鹿島事業所に2025年に完成予定の「超高純度コロイダルシリカ」の設備投資を実施することを新たに決定しました。さらに、就業環境、社内体制の整備等、ガバナンス体制の強化を進め、経営基盤のさらなる強化にも取り組みを進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は52,634百万円（前年同期比32.7%増、12,977百万円増）となりました。営業利益は14,703百万円（同43.3%増、4,443百万円増）、経常利益は15,392百万円（同47.1%増、4,930百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,008百万円（同50.2%増、3,678百万円増）となりました。

売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により増収増益となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、円安の進行はピークを越えたものの、各国通貨に対するドル高により為替差益を計上し、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上の影響も加わり増益となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が28,905百万円（前年同期比28.7%増、6,443百万円増）、営業利益は5,416百万円（同64.0%増、2,112百万円増）となりました。

世界的な景気後退の影響が顕在化しつつあり、需要にも影響を及ぼしつつあります。日本においては、原料価格の高騰は一時ほどではないものの、前期に比べ上昇し、販売価格が原料価格に連動する契約となっている製品の販売単価は上昇しました。その他の製品においても、原料価格、輸入価格の高騰に対応して販売価格の改定を継続して実施しています。リンゴ酸の需要も景気後退の影響の懸念はあるものの、価格改定や円安の効果もあり売上高は増加しました。海外子会社においても、原料価格の高騰に対して価格改定を実施し、販売促進の取り組みによる各国での売上増加、円安による円換算後の増加効果もあり、売上高は増加しました。その結果、セグメント全体の売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、世界的な原料価格の高騰、円安による輸入価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流費増加等のコストアップの影響があったものの、売上高の増加により、前四半期連結累計期間を上回り増収増益となりました。

#### （電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が23,728百万円（前年同期比38.0%増、6,534百万円増）、営業利益は10,665百万円（同33.0%増、2,644百万円増）となりました。

半導体市場は、欧米経済の減速懸念や中国経済の減速による需要減退の懸念は顕在化しつつあり、メモリー等の製品需要に影響が表れつつあるものの、全般的な需要は堅調に推移しました。当社主力製品の超高純度コロイダルシリカは、半導体の微細化の進展により需要は増加し、採用も増加しています。原料価格の高騰は一時より緩和したものの、高値は継続しており、販売価格の改定の継続および円安効果もあり売上高は増加しました。加えて、在宅勤務の普及によるトナー需要減退の影響を受けていたナノパウダーの需要は回復し、セグメント全体の売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、原料価格、エネルギー価格の上昇が製造コストに大きく影響し、物流費を中心として販売費及び一般管理費も増加したものの、売上高の増加、増産によるコストダウン効果、生産設備に係る減価償却費の減少により、前四半期連結累計期間を上回り増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,656百万円増加し、107,666百万円となりました。これは主に、京都事業所および鹿島事業所の大型設備投資等に係る建設仮勘定の増加によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ6,773百万円増加し、23,479百万円となりました。これは主に、鹿島事業所の設備投資等に係る設備関係未払金の増加によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ8,883百万円増加し、84,186百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、2022年9月16日の「業績予想修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) その他

(重要な設備の新設等)

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に変更があったものは次のとおりです。また、当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画等は次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備およ び付帯設備	18,000	11,271 (注)	自己資金	2021年8月	2023年4月
扶桑化学工業(株) 京都事業所 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備およ び付帯設備	10,000	3,398 (注)	自己資金	2022年8月	2024年4月
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備およ び付帯設備	20,000	—	自己資金 および 借入金	2023年9月	2025年7月

(注) 既支払額を変更しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,236,473	17,492,110
受取手形及び売掛金	14,886,764	16,534,453
有価証券	123,756	—
商品及び製品	7,972,496	10,744,943
仕掛品	764,836	582,073
原材料及び貯蔵品	3,240,909	3,612,904
その他	866,980	1,155,302
貸倒引当金	△14,013	△12,252
流動資産合計	52,078,203	50,109,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,651,063	9,483,492
機械装置及び運搬具（純額）	7,049,478	6,712,037
土地	6,902,935	6,912,664
建設仮勘定	11,247,687	30,085,524
その他（純額）	439,421	616,352
有形固定資産合計	35,290,587	53,810,072
無形固定資産	1,904,627	1,470,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,246	635,016
長期前払費用	492,355	405,499
繰延税金資産	910,570	932,807
退職給付に係る資産	121,063	100,653
その他	181,848	202,787
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,736,084	2,276,763
固定資産合計	39,931,299	57,556,841
資産合計	92,009,502	107,666,378

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,039,108	2,910,288
未払金	1,883,766	1,429,342
設備関係未払金	4,900,797	13,193,852
未払法人税等	3,219,784	2,141,978
賞与引当金	628,515	418,917
役員賞与引当金	65,600	95,260
修繕引当金	373,514	257,192
その他	556,315	950,045
流動負債合計	14,667,402	21,396,878
固定負債		
繰延税金負債	187,187	185,205
退職給付に係る負債	1,555,891	1,599,715
長期設備関係未払金	182,180	171,101
資産除去債務	8,289	17,924
その他	105,202	108,726
固定負債合計	2,038,751	2,082,674
負債合計	16,706,154	23,479,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	64,183,183	73,077,496
自己株式	△1,112,561	△1,112,561
株主資本合計	72,225,391	81,119,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,137	179,500
繰延ヘッジ損益	25,107	△15,149
為替換算調整勘定	2,631,711	2,902,769
その他の包括利益累計額合計	3,077,957	3,067,121
純資産合計	75,303,348	84,186,825
負債純資産合計	92,009,502	107,666,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	39,656,407	52,634,119
売上原価	23,692,532	30,839,798
売上総利益	15,963,874	21,794,320
販売費及び一般管理費	5,704,269	7,090,862
営業利益	10,259,604	14,703,458
営業外収益		
受取利息	12,570	74,414
受取配当金	30,836	25,286
為替差益	142,749	562,291
その他	21,595	36,869
営業外収益合計	207,751	698,860
営業外費用		
支払手数料	—	1,769
減価償却費	1,945	2,511
投資事業組合運用損	2,491	5,163
その他	784	597
営業外費用合計	5,221	10,041
経常利益	10,462,134	15,392,277
特別利益		
固定資産売却益	955	44
投資有価証券売却益	89,437	365,113
会員権売却益	272	—
特別利益合計	90,665	365,158
特別損失		
固定資産除却損	18,922	21,907
投資有価証券評価損	428	—
特別損失合計	19,351	21,907
税金等調整前四半期純利益	10,533,449	15,735,529
法人税、住民税及び事業税	3,106,896	4,642,724
法人税等調整額	95,690	83,877
法人税等合計	3,202,587	4,726,601
四半期純利益	7,330,861	11,008,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,330,861	11,008,927

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,330,861	11,008,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,037	△241,636
繰延ヘッジ損益	△1,764	△40,257
為替換算調整勘定	490,040	271,057
その他の包括利益合計	566,313	△10,836
四半期包括利益	7,897,175	10,998,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,897,175	10,998,091
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,533,449	15,735,529
減価償却費	3,231,028	3,182,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,753	△2,918
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△274,938	△206,308
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,440	29,660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,311	64,117
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△45,002	△116,322
受取利息及び受取配当金	△43,406	△99,700
為替差損益 (△は益)	△126,072	△334,409
固定資産売却損益 (△は益)	△955	△44
固定資産除却損	18,922	21,907
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89,437	△365,113
投資有価証券評価損	428	—
会員権売却損益 (△は益)	△272	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,491	5,163
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,122,341	△1,514,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,364,154	△2,980,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	486,724	△172,518
未払金の増減額 (△は減少)	△158,932	△470,262
その他	△438,088	97,380
小計	8,702,947	12,873,647
利息及び配当金の受取額	44,689	85,666
法人税等の支払額	△2,938,261	△5,736,057
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,809,376</b>	<b>7,223,256</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,484,495	△1,037,375
定期預金の払戻による収入	1,324,688	781,254
有価証券の取得による支出	△112,322	—
有価証券の売却による収入	112,322	138,031
有形固定資産の取得による支出	△8,513,544	△12,588,736
有形固定資産の売却による収入	1,221	136
無形固定資産の取得による支出	△212,706	△164,630
投資有価証券の取得による支出	△9,874	△109,420
投資有価証券の売却による収入	106,634	511,574
投資事業組合からの分配による収入	—	5,162
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△28,882	△42,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,816,959</b>	<b>△12,506,078</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,107,790	—
配当金の支払額	△1,766,122	△2,112,016
リース債務の返済による支出	△4,234	△7,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,878,147	△2,119,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	213,998	394,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,671,732	△7,008,383
現金及び現金同等物の期首残高	24,835,971	23,460,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,164,238	16,451,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,462,089	17,194,317	39,656,407	—	39,656,407
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	22,462,089	17,194,317	39,656,407	—	39,656,407
セグメント利益	3,303,778	8,020,928	11,324,706	△1,065,102	10,259,604
減価償却費	1,077,952	2,128,278	3,206,231	24,796	3,231,028

(注) 1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用  
△1,065,102千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,905,731	23,728,387	52,634,119	—	52,634,119
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	28,905,731	23,728,387	52,634,119	—	52,634,119
セグメント利益	5,416,762	10,665,164	16,081,927	△1,378,469	14,703,458
減価償却費	1,073,036	2,009,391	3,082,427	99,822	3,182,250

(注) 1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用  
△1,378,469千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。